

新自由主義経済のグローバル化のなかで、今や、拡大する経済的格差をどう是正するかは、世界的な重要課題のひとつとなっている。「マイクロクレジット（以下、MC）」は、貧困層の経済的自立や底上げを目的とした無担保少額融資のことである。

一九七〇年代後半にバンングラデシュの経済学者ムハマド・ユヌス博士が考案体系化し、一九八三年、MC専門の銀行、グラミン銀行を創設した。この銀行のMCがとりわけ画期的であったのは、まずすべての人間には返済能力があると信じて、まさにクレジットの本来の意味である「信用」に基づいて、それまでは融資対象とみなされてこなかった貧困層を対象に融資したことである。従来の銀行では、借り手は富裕層の特に男性、担保有りの大口融資、銀行での窓口業務、融資額の使途は借り手次第であったとすれば、グラミン銀行では融資対象は貧困層の特に女性、無担保での小口融資、行員が出向く業務、融資目的は収入創出活動に限定、さらに五人一組での連帯保証制での週ごとの少額返済と、前者とは正反対の手法を採用したのである。それにもかかわらず、MC融資への返済率は一〇〇パーセントに程近く、また多くの借り手がその後貧困状態から脱出したことから、世界的にも貧困削減の効果的手段として注目されることとなった。

今日ではMCは世界三〇カ国以上に広がり、また融資に加えて、貯蓄や送金、保険などの多様な金融サービスを提供するマイクロファイナンスへと発展してきている。特にITや携帯電話の普及により、従来はアクセスが困難であった僻地へもサービス

マイクロクレジット Microcredit

鷹木 恵子 桜美林大学教授

信用を見直す

人間学の
キーワード

がより容易に届けられるようになり、また単に貧困層や女性だけでなく、障害者や移民・難民など、さらに戦後復興や被災地再建や旧社会主義国の資本主義経済への移行にもその効果が期待されるようになっていく。

ただし、MCの融資をすれば、直ちに貧困削減の効果があると考えるのは短絡的で、実際にはそれぞれの国や地域の社会的経済的また文化的実状に十分適した融資プログラムをいかに設計するかが、もつとも重要な鍵となる。融資機関の限られた財源をいかに有効に貧困削減へと結び付けるのか、そのために借り手をどのように選択し、融資額や利率、返済期間や回数、個人融資が集団連帯制での融資か、助言やモニタリングをどうおこなうかなど、MCの設計は千差万別であり得る。また貧困削減と同時に融資機関自体の財政的自立や健全性、持続発展性をいかに確保し両立させていくかは決して容易な問題ではない。貧困層へのMC融資は一般的に返済率が高いため、貧困層をターゲットに暴利を貪る悪徳MC融資業者の出現や、融資機関の乱立に伴う多重債務者の問題など、モラルハザード（倫理的な退廃）を招きかねないリスクもある。

しかしまた融資の借り手自身がおこなうビジネスが、環境問題の解決や地域活性化など何らかの社会貢献につながる「ソーシャルビジネス」という新しい概念も提唱されるようになり、利潤最大化を目指す経済とは異なる、もうひとつの連帯経済の模索や社会的価値の創造を目指す動きも、目下、広がりを見せてきている。